

9月定例会 一般質問要旨

2次元コードを読み取ると、議員それぞれの全ての一般質問の様子をご覧ください。



本市の治水対策について



創政クラブ 高木 きよし

議員 近年、異常気象による災害が発生しており、本市でも令和元年東日本台風により、治水対策の重要性が再認識されたところです。本市の災害特性のうち、洪水の危険性について伺います。

総務部長 本市は渡良瀬川や利根川をはじめとした多くの河川に加え、中小の用水路も市内を流れているため、豪雨時における水位の上昇や事態の進展が早いことに留意する必要があります。

議員 本市における気象や地勢等の特性により起こり得る風水害の被害想定について伺います。

総務部長 近年の地球温暖化に伴う気候変動により、風水害の頻発化や激甚化が想定されます。具体的な想定最大規模の洪水浸水想定区域と土砂災害警戒区域は「太田市防災マップ」にまとめています。

議員 本市では、排水対策事業として、令和元年東日本台風による内水氾濫の対策工事が始まりましたが、内水氾濫対策事業の今後の展望について、市長の所

見を伺います。

市長 事業を進めるためには、国と県との連携が必須です。国、県、市が役割分担をしながら進めていく必要があると考えています。

議員 今後も頻発する集中豪雨の対策として、今まで以上の治水対策が必要です。本市のまちづくりの基本方針を示す「太田市総合計画」に治水対策を重点的に取り入れ、実施することにより、市民の安全で安心な暮らしにつながると考えますが、所見を伺います。

市長 今後も国や県と連携しながら、市でできることを積極的に取り組んでいきたいと思っています。



消防本部の活動状況について



太田クラブ 中村 和正

議員 昨年11月から運用開始となったドクターカーの出動件数を伺います。

消防長 昨年11月の運用開始から本年7月までの出動件数は、92件です。

議員 ドクターカーの運用に係る今後の課題について伺います。

消防長 現状では、消防の救急予備車をドクターカーとして運用していますが、車両の老朽化により故障のリスクがあります。また、消防救急車を運用しているため、法的には3人の救急隊員の同乗が必要となることから、人員確保が課題として挙げられます。

議員 ドクターカー専用車両を運用する場合の人員配置基準について伺います。

消防長 いわゆる乗用車タイプであれば、医師及び看護師が乗車しての出動となり、この場合、法的には救急隊員が同乗する必要はありません。

議員 現在の運用では、ドクターカーを出動させるために3人の救急隊員が必要ですが、今夏の状況では、人員確保が

大変であったと聞いています。救急車に比べ、導入費用が抑えられ、少ない人員で運用できるドクターカーを早急に導入すべきと考えますが、市長の所見を伺います。



市長 全く同じ意見であり、現在太田記念病院と協議をしているところです。また、車両の供給については、(株)SUBARUとも話をしていますが、万が一の時には、市が所有している車両を利用して、ドクターカーに切り替え、対応したいと考えています。

■その他の質問

・市有施設のトイレの整備状況について

・運動公園総合整備全般について



学校体育館へのエアコン設置について



公明クラブ 星野 一広

議員 学校体育館へのエアコン設置について、所見を伺います。

教育部長 近年の厳しい猛暑により、夏場の体育の授業や部活動の際に、エアコン設置の必要性が高まっています。国からも導入促進に関する通達が出ていますので、本市としても導入に向けた検討を進めていきたいと考えます。



議員 エアコン導入に向けての考え方について伺います。

教育部長 学校体育館はかなり古いものがありますので、導入にあたっては、どのようなものを入れるのが効果的か、検証していく必要があると考えます。

議員 子どもたちのこと、また、避難所として利用されることを考えると、学校体育館へのエアコン設置が求められると考えますが、市長の所見を伺います。

市長 この暑さでは子どもたちが耐えられませんので、エアコンを設置するよう指示しました。まずは来年の夏に間に合うように、中学校の体育館に設置する予定です。小学校については、順次予算を組んで進めていきたいと思っています。

議員 避難所としての利用を考えると、電気が供給されない状況が想定されます。ガスで動くエアコンなど、導入機種の検討が必要と考えますが、所見を伺います。

市長 太田市では、ガスも多く利用していますので、教育委員会を中心に、機種の選定を進めていきたいと考えます。

■その他の質問

・金融機関からの収納手数料有料化問題について

・民生委員・児童委員の担い手確保について



災害時避難行動要支援者個別避難計画策定に向けての取り組みについて



太田クラブ 神谷 大輔

議員 災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されましたが、本市の取り組み状況について伺います。

福祉こども部長 避難行動要支援者名簿を作成し、毎年更新した上で、関係機関へ配布しています。

議員 本市が推進している要援護者等支援マップづくりは、避難行動要支援者の個別避難計画作成にあたって非常に有効であると考えますが、一体的な取り組みについて所見を伺います。

福祉こども部長 マップづくりは、地区ごとの取り組み状況に違いがありますが、地区の皆さんの理解や協力が得られれば、関係機関と協力し、一体的な取り組みを進めていきたいと考えます。

議員 個別避難計画は、地域力の底上げや共助の強化につながると考えますが、課題となる面を含め、所見を伺います。

福祉こども部長 個別避難計画には、市と地域の連携による共助の仕組みが重

要ですが、地域の核となる自主防災組織の活動に地域差が見られることから、活動を活性化させることが課題と考えます。

議員 避難行動要支援者の個別避難計画作成を通じた共助の強化について、市長の所見を伺います。

市長 必要性は非常に感じています。また、本市はふれあい相談員が約6千人の一人暮らし高齢者を把握し、民生委員との協力体制が構築されています。これは他のまちにはない特長であることから、有効活用していきたいと考えます。



■その他の質問

・脱炭素化社会実現への取り組みについて